

OECD 税務長官会議 最終声明（仮訳）

2013年5月16-17日 ロシア連邦 モスクワ

（以下一部抜粋）

我々、45国・地域の税務当局の長官は、第8回目のOECD税務長官会議（FTA）のためにここ、モスクワに集結した。各国政府は、世界金融危機の影響を克服するにあたり、引き続き重要な課題に直面している。我々は、質の高いサービスを提供することによって税に関するコンプライアンスを高いレベルで確保することとともに、地下経済を含む、あらゆる形態の脱税及び濫用的租税回避に効果的に対応することに努めている。これらのことは、こうした危機の影響に対応する上で重要である。税務当局の長官として、我々は一体的な行動を行うことを合意し、団結して税務行政の効率を向上させることを決意するとともに、国際的な脱税及び濫用的租税回避に断固として対抗する。

本会合では、議論の一部にビジネス界のリーダーが参加した。彼らの貢献に感謝。

オフショアにおける脱税

税務当局として、我々は、オフショアにおける脱税の発見において条約相手国と情報を共有する。

我々は、国境を越えた金融取引についての情報収集能力の改善、銀行取引の解明、及び複雑なスキームにおける真の受益者の特定を行うためのツールを開発した。FTAのメンバーのうち、3か国（豪、英、米）は、オフショアを利用した複雑なスキームを明らかにする極めて大量のデータをすでに入手しており、他のメンバーにとって関連のある情報については、これを共有すべく利用していく予定。我々は、データの量及び複雑さに鑑み、協力して作業を進めていく。

我々は、租税犯罪対策に関する当局間協力の緊密化を強く推奨する。この点、我々は、租税と関税におけるほ税・回避対策の間に、著しい相乗効果を確認しており、これを大いに活用していく予定。

我々は、FTAのメンバーの中で、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）に対し、オフショアにおける脱税について取得した情報を提供するように要請したメンバーが幾つかあったことに留意した。我々は、そのような情報を保有するあらゆる者に対し、取材源を守るために必要な場合には適宜編集の上、その情報を関連する税務当局に提供することを奨励する。

脱税者及びこれを手助けしている者に対するメッセージはシンプルである。どれほど必死に隠そうとしようが、我々は必ず見つけ出す。

【参考】OECD 税務長官会議の概要

OECD 税務長官会議は、税務行政の幅広い分野にわたって各国の知見・経験の共有やベストプラクティスの比較・検討を行う目的で、平成14年に設置されたOECDのフォーラムであり、加盟国及び主要な非加盟国・地域の長官クラスが参加している。